

2019年9月20日

～ 静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査(2019年9月)～

**投資見込額は増加するも、投資マインドはマイナスに  
～先行き不透明感から、3期ぶりの慎重姿勢～**

静岡経済研究所（理事長 一杉逸朗）では、9月に実施した「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

■静岡県内の中堅・中小企業（358社）の2019年度設備投資見込額は、前年度実績比＋24.7%となった。

一部企業における新工場や新店舗、物流倉庫の建設といった大型投資計画を背景に、製造業が前年度比＋25.9%、非製造業が同＋23.4%の増加となった。

■企業の設備投資マインドを示す設備投資S.I.は、全産業で△9.7と、前年度調査の＋4.6から△14.3ポイント低下し、3期ぶりにマイナスとなった。

製造業が△15.9（前年度＋5.7）、非製造業が△4.5（同＋3.4）となり、米中貿易摩擦をはじめとする海外情勢の先行き不透明感などから、売上・受注の悪化等を見込み、製造業を中心とする多くの企業で設備投資への慎重な姿勢が強まっている。

※本件のお問い合わせ先 担当（黒田 貴子）

## 静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（2019 年 9 月）

投資見込額は増加するも、投資マインドはマイナスに  
～先行き不透明感から、3 期ぶりの慎重姿勢～

### 設備投資計画の概要

2019年度実績見込額は、前年度比+24.7%増加

#### <前年度実績比>

2019年度の全産業（358社）の設備投資実績見込額は、前年度比+24.7%と、2ケタの伸び率となった（2 頁図表 2）。

**業種別**——製造業は、前年度比+25.9%の増加となった。

工場の新設や増築などを要因として、一般機械器具（同+71.6%）や輸送用機械器具（同+52.8%）が大きく増加した。一方、鉄鋼・非鉄金属（同△23.0%）や食料品（同△13.4%）、化学・ゴム製品（同△10.9%）などはマイナスとなった。

非製造業も、前年度比+23.4%の増加となった。

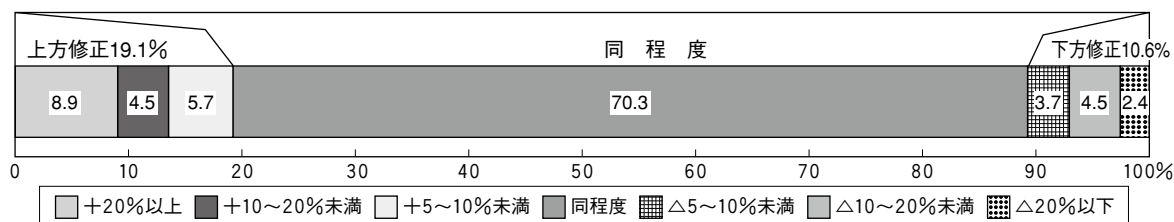
大手ドラッグストアの新規店舗開店や物流企業の倉庫建設などを要因として、小売業（同+93.9%）や卸売業（同+51.0%）、運輸・倉庫業（同+38.9%）が増加する見通し。一方、ホテル・旅館業（同△50.9%）はマイナスとなった。

**規模別**——中小企業が前年度比+22.5%、中堅企業が同+30.3%と、いずれもプラスに転じ、大きく伸長した。なお、株式公開企業等は、同△1.5%でマイナス見込みとなっている。

#### <今年度当初計画比>

年度当初計画（2019年4月時点）との比較では、2019年度の投資見込額を上方修正した企業（19.1%）が、下方修正した企業（10.6%）を+8.5ポイント上回った（図表 1）。

図表 1 2019年度 設備投資実績見込額の年度当初計画比増減



図表 2 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

| 区 分              | 項 目 | 企業数  | 対前年度伸び率   |           | 設備投資   | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 |
|------------------|-----|------|-----------|-----------|--------|--------|--------|--------|
|                  |     |      | 2018/2017 | 2019/2018 | S.I.   | 実 績 額  | 実 績 額  | 実績見込額  |
| 全 産 業            |     | 358社 | △ 11.9    | 24.7      | △ 9.7  | 65,969 | 58,090 | 72,450 |
| 製 造 業            |     | 160  | △ 17.9    | 25.9      | △ 15.9 | 36,504 | 29,986 | 37,764 |
| 食 料 品            |     | 19   | △ 12.4    | △ 13.4    | △ 4.2  | 3,182  | 2,789  | 2,415  |
| 木材・木製品・家具        |     | 8    | 159.8     | △ 57.0    | △ 12.5 | 271    | 704    | 303    |
| パルプ・紙・紙加工品       |     | 15   | 13.1      | 16.5      | 3.8    | 2,982  | 3,373  | 3,930  |
| 化学・ゴム製品          |     | 6    | △ 17.9    | △ 10.9    | △ 10.0 | 4,547  | 3,732  | 3,325  |
| 鉄鋼・非鉄金属          |     | 6    | 95.0      | △ 23.0    | △ 8.3  | 927    | 1,808  | 1,393  |
| 金 属 製 品          |     | 14   | △ 34.4    | 5.5       | △ 15.0 | 829    | 544    | 574    |
| 一 般 機 械 器 具      |     | 17   | △ 62.7    | 71.6      | △ 28.1 | 9,231  | 3,442  | 5,908  |
| 電 気 機 械 器 具      |     | 11   | △ 52.0    | △ 6.6     | △ 18.8 | 1,821  | 874    | 816    |
| 輸送用機械器具          |     | 27   | 2.3       | 52.8      | △ 27.3 | 9,121  | 9,332  | 14,255 |
| その他の製造業          |     | 37   | △ 5.7     | 43.0      | △ 16.7 | 3,593  | 3,388  | 4,845  |
| 非製造業             |     | 198  | △ 4.6     | 23.4      | △ 4.5  | 29,465 | 28,104 | 34,686 |
| 建 設 業            |     | 39   | △ 21.0    | 0.9       | 0.0    | 7,271  | 5,746  | 5,798  |
| 卸 売 業            |     | 62   | 99.4      | 51.0      | △ 7.7  | 2,442  | 4,869  | 7,352  |
| 小 売 業            |     | 27   | △ 37.9    | 93.9      | △ 6.3  | 4,555  | 2,827  | 5,481  |
| 運 輸 ・ 倉 庫 業      |     | 25   | 40.0      | 38.9      | 0.0    | 4,962  | 6,948  | 9,652  |
| ホテル・旅館業          |     | 12   | △ 6.0     | △ 50.9    | △ 22.2 | 2,093  | 1,968  | 967    |
| その他のサービス業        |     | 33   | △ 29.4    | △ 5.4     | 0.0    | 8,142  | 5,746  | 5,436  |
| 地 域 別            |     |      |           |           |        |        |        |        |
| 東 部              |     | 114  | 27.1      | 1.8       | △ 4.9  | 14,144 | 17,975 | 18,298 |
| 中 部              |     | 131  | △ 35.6    | 45.9      | △ 9.9  | 22,734 | 14,638 | 21,350 |
| 西 部              |     | 113  | △ 12.4    | 28.8      | △ 14.8 | 29,091 | 25,477 | 32,802 |
| 企業規模別（注 1）       |     |      |           |           |        |        |        |        |
| 中 小 企 業          |     | 327  | △ 12.7    | 22.5      | △ 9.5  | 47,341 | 41,308 | 50,583 |
| 中 堅 企 業          |     | 31   | △ 9.9     | 30.3      | △ 10.7 | 18,628 | 16,782 | 21,867 |
| （参考）株式公開企業等（注 2） |     | 16   | △ 1.3     | △ 1.5     | 6.3    | 56,321 | 55,585 | 54,734 |

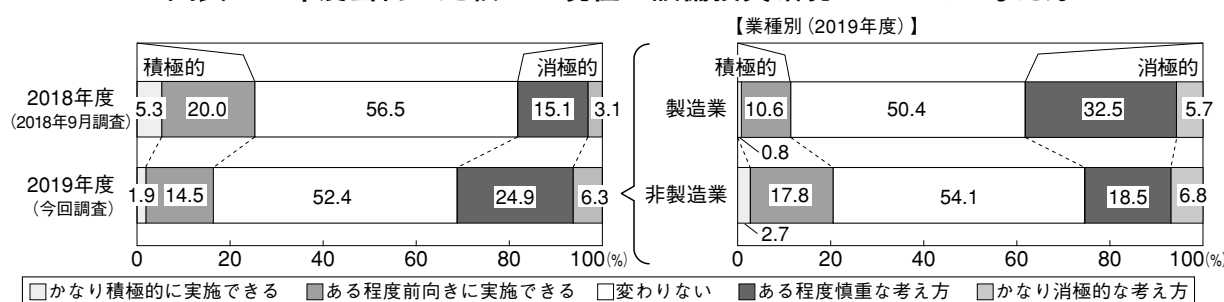
（注 1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づき、中小企業は、資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下の企業（ただし卸売業では同 1 億円以下または同 100 人以下、小売業では同 5,000 万円以下または同 50 人以下、サービス業では同 5,000 万円以下または同 100 人以下）、それ以外は中堅企業とした。

（注 2）回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業と一部の中堅企業、計 16 社の設備投資動向について別集計したもので、図表 2 の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

**投資マインド**——現在の設備投資環境を年度当初と比較してみると、“積極的環境”（「かなり積極的に実施できる」、「ある程度前向きに実施できる」）との回答（16.4%）は昨年9月調査（25.3%）から△8.9ポイント減少した。一方、“消極的環境”（「かなり消極的な考え方」、「ある程度慎重な考え方」）との回答（31.2%）は、同調査（18.2%）より+13.0ポイント増加した（図表3）。その結果、設備投資マインドを表すS.I.（Survey Index）は、全産業で△9.7（2頁図表2）と、前年度調査（+4.6）から△14.3ポイント低下し、2016年度以来、3期ぶりのマイナスとなった。

業種別でみると、製造業では4割近くの企業で“消極的”とするなど、S.I.は前年度の+5.7から△15.9と大幅に悪化した。非製造業も△4.5（同+3.4）とマイナスに転じた。

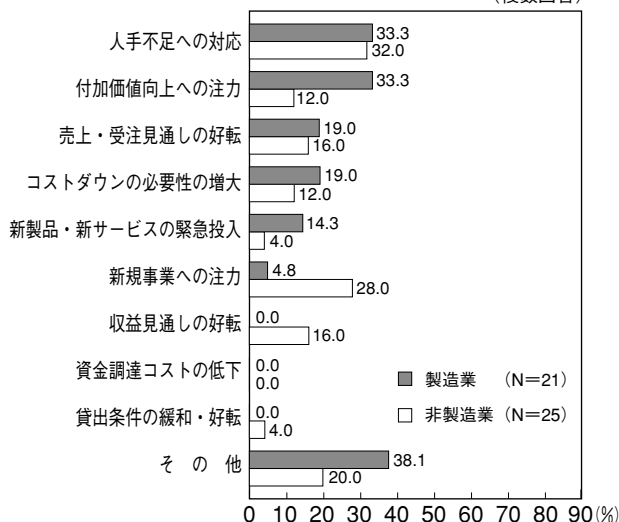
図表3 年度当初と比較した現在の設備投資環境についての考え方



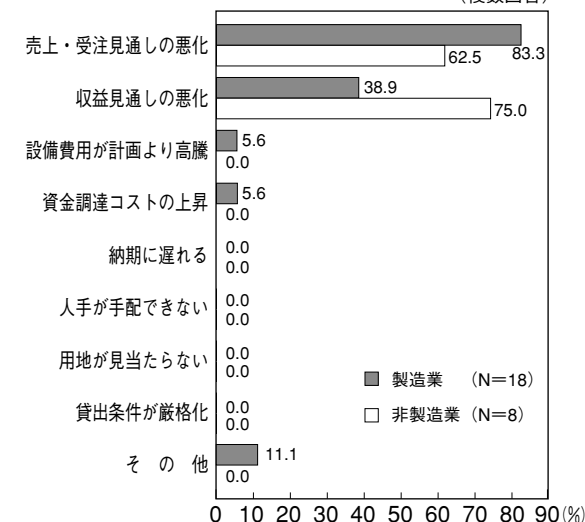
**上方修正した要因**——製造業では、「人手不足への対応」（33.3%）、「付加価値向上への注力」（同）がもっとも多く、次いで「売上・受注見通しの好転」（19.0%）、「コストダウンの必要性の増大」（同）となった（図表4）。非製造業でも「人手不足への対応」（32.0%）がトップとなり、次いで「新規事業への注力」（28.0%）も3割近くにのぼった。

**下方修正した要因**——製造業では、「売上・受注見通しの悪化」（83.3%）が突出して多かった（図表5）。非製造業では、「収益見通しの悪化」（75.0%）がもっとも多く、「売上・受注見通しの悪化」（62.5%）も半数以上を占めた。

図表4 2019年度実績見込みが年度当初計画を上回る理由（複数回答）



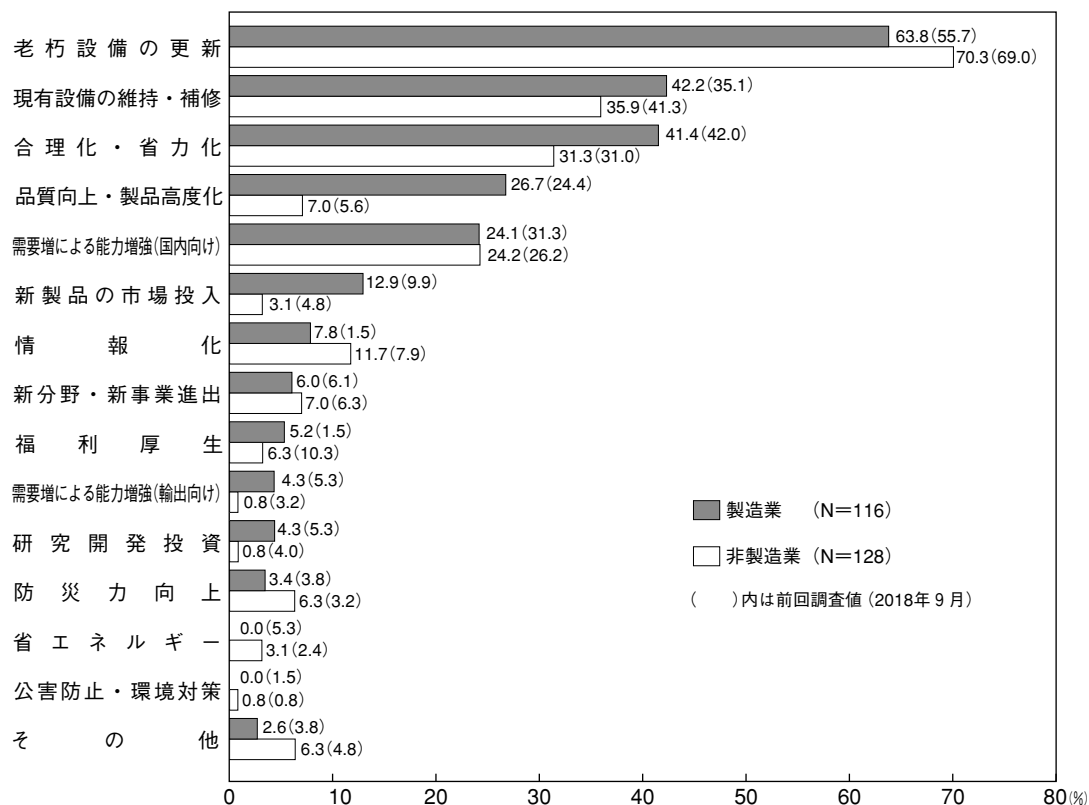
図表5 2019年度実績見込みが年度当初計画を下回る理由（複数回答）



## 国内設備投資

**投資目的**——国内設備投資計画の目的をみると、製造業・非製造業ともに「老朽設備の更新」がもっとも多く、次いで「現有設備の維持・補修」、「合理化・省力化」となっている（図表6）。また、「需要増による能力増強（国内向け）」との回答もそれぞれ2割強にのぼる。一方、製造業では「品質向上・製品高度化」も高い割合を占めている。

図表6 2019年度設備投資計画の目的（3つ以内の複数回答）



**投資内容**——2019年度の国内投資の対前年度比伸び率を内容別にみると、「建物・構築物」（対前年度比+58.6%）が増加する一方、「土地」（同△19.6%）への投資が減少する見込み（図表7）。業種別では、一部企業の工場や倉庫の建設などにより、製造業・非製造業ともに「建物・構築物」への投資が増加すると見込まれる。

図表7 設備投資内容の構成比と伸び率

（単位：%）

|      |        | 構 成 比  |        |          | 対前年度伸び率   |           |
|------|--------|--------|--------|----------|-----------|-----------|
|      |        | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度見込 | 2018／2017 | 2019／2018 |
| 全産業  | 土地     | 11.4   | 10.1   | 6.4      | △ 22.9    | △ 19.6    |
|      | 建物・構築物 | 33.5   | 29.1   | 36.8     | △ 23.8    | 58.6      |
|      | 機械・装置  | 40.4   | 42.8   | 40.8     | △ 6.9     | 19.3      |
|      | その他    | 14.7   | 18.0   | 16.0     | 7.3       | 11.0      |
| 製造業  | 土地     | 9.4    | 5.7    | 1.8      | △ 51.2    | △ 59.1    |
|      | 建物・構築物 | 23.3   | 15.3   | 24.0     | △ 46.4    | 98.9      |
|      | 機械・装置  | 53.8   | 62.2   | 59.6     | △ 5.7     | 21.7      |
|      | その他    | 13.5   | 16.8   | 14.6     | 1.5       | 10.9      |
| 非製造業 | 土地     | 13.8   | 14.5   | 11.3     | 0.3       | △ 4.0     |
|      | 建物・構築物 | 45.8   | 43.3   | 50.4     | △ 10.0    | 43.9      |
|      | 機械・装置  | 24.2   | 23.0   | 21.0     | △ 9.9     | 12.6      |
|      | その他    | 16.2   | 19.2   | 17.3     | 13.1      | 11.2      |

**投資地域**——国内地域別に2019年度の投資額をみると、株式公開企業等を合わせた全体の投資額1,021億円（前年度比+23.5%）のうち、県内地域には852億円（同+35.0%）、県外地域には169億円（同△13.5%）が投下される見込み（図表8）。業種別にみると、県内への投資は、製造業・非製造業ともに前年度比プラスで推移したが、県外への投資は、製造業・非製造業ともに前年度比マイナスとなった。

図表8 2019年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率

（単位：百万円、%）

|           | 全産業             |        | 製造業            |        | 非製造業           |        |
|-----------|-----------------|--------|----------------|--------|----------------|--------|
|           |                 | 前年度比   |                | 前年度比   |                | 前年度比   |
| 県内        | 85,179 (83.4)   | 35.0   | 44,541 (81.0)  | 34.2   | 40,638 (86.2)  | 36.0   |
| うち株式公開企業等 | 22,299 (74.8)   | 45.1   | 11,075 (63.9)  | 36.9   | 11,224 (90.1)  | 54.2   |
| 県外        | 16,945 (16.6)   | △ 13.5 | 10,444 (19.0)  | △ 10.4 | 6,501 (13.8)   | △ 18.1 |
| うち株式公開企業等 | 7,499 (25.2)    | △ 28.9 | 6,270 (36.1)   | △ 14.6 | 1,229 (9.9)    | △ 61.6 |
| 合計        | 102,124 (100.0) | 23.5   | 54,985 (100.0) | 22.6   | 47,139 (100.0) | 24.6   |
| うち株式公開企業等 | 29,798 (100.0)  | 15.0   | 17,345 (100.0) | 12.4   | 12,453 (100.0) | 18.8   |

カッコ内は県内・県外の構成比。

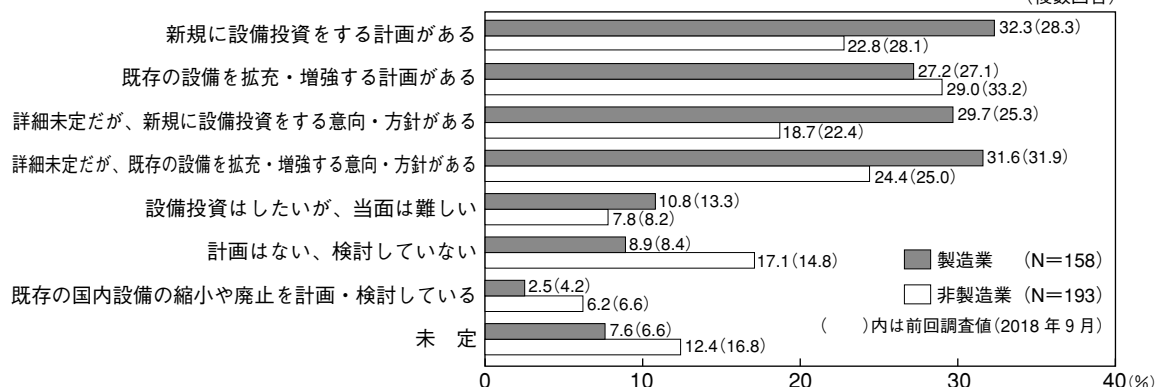
（注）株式公開企業等16社のうち、該当項目に記入のあった15社および、中堅・中小企業358社のうち251社を集計した。

**資金調達**——資金調達方法は、「自己資金」62.4%、「借入金」26.3%、「その他（リース含む）」11.3%と、国内設備投資額の6割以上を「自己資金」でまかなっている。

**設備投資意向**——今後（3～5年後）の国内への設備投資については、製造業では「新規に設備投資をする計画がある」がもっとも多い（図表9）。また、「詳細未定だが、既存の設備を拡充・増強する意向・方針がある」も3割強となった。一方、非製造業では「既存の設備を拡充・増強する計画がある」とする企業がもっとも多い。

図表9 今後（3～5年後）の国内設備投資についての考え方

（複数回答）



## 海外設備投資

今回の調査で、2017年度から19年度の3年間に海外で設備投資を実施、もしくは予定していると回答した中堅・中小企業は22社あった（製造業18社、非製造業4社）。

**投資金額**——海外設備投資金額は、2019年度実績見込額で76億円と、前年度比+42.6%の増加となった（図表10）。業種別にみると、非製造業が同△59.8%と大幅減になる一方、製造業は同+52.9%増加し、株式公開企業等も、74億円（前年度比+69.3%）と伸長する見込み。

図表10 海外設備投資額と伸び率

（単位：百万円、%）

|                | 2017年度<br>実績額 | 2018年度<br>実績額 | 2019年度<br>実績見込額 | 対前年度伸び率   |           |
|----------------|---------------|---------------|-----------------|-----------|-----------|
|                |               |               |                 | 2018/2017 | 2019/2018 |
| 全産業            | 4,457         | 5,303         | 7,560           | 19.0      | 42.6      |
| 製造業            | 3,596         | 4,816         | 7,364           | 33.9      | 52.9      |
| 非製造業           | 861           | 487           | 196             | △43.4     | △59.8     |
| （参考）株式公開企業等（注） | 4,018         | 4,374         | 7,403           | 8.9       | 69.3      |

（注）株式公開企業等16社のうち、該当項目に記入のあった5社を集計した。

**投資地域**——2019年度の海外投資を国・地域別にみると、タイへの投資が5社ともっとも多く、次いで、インドネシア（4社）、北米（3社）、中国（香港を除く）（同）となった（図表11）。投資金額については、北米（14億円）がもっとも多く、次いで、ベトナム、中国（香港を除く）が続いた。

図表11 海外設備投資を実施した国・地域と投資金額

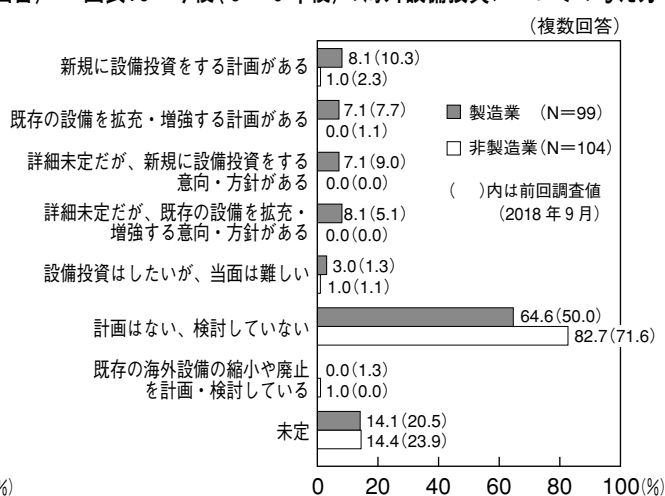
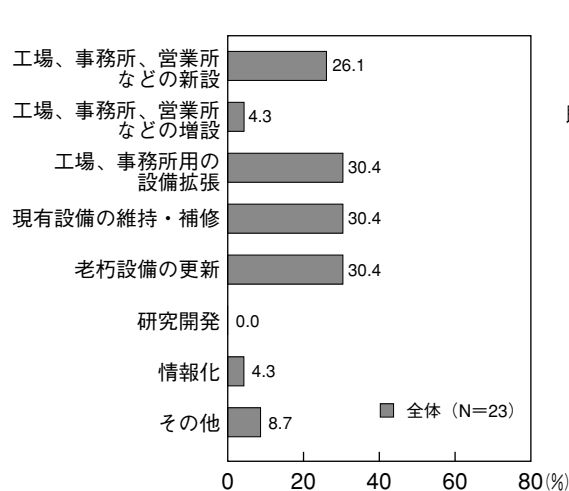
（国・地域は複数回答、単位：百万円）

| 2017年度    |     |       | 2018年度    |     |       | 2019年度（見込） |     |       |
|-----------|-----|-------|-----------|-----|-------|------------|-----|-------|
| 投資国・地域    | 回答数 | 投資金額  | 投資国・地域    | 回答数 | 投資金額  | 投資国・地域     | 回答数 | 投資金額  |
| 中国（香港を除く） | 7   | 436   | 中国（香港を除く） | 4   | 463   | タイ         | 5   | 620   |
| タイ        | 4   | 453   | タイ        | 4   | 382   | インドネシア     | 4   | 1,072 |
| 北米        | 3   | 1,179 | 北米        | 3   | 2,290 | 北米         | 3   | 1,416 |
| インドネシア    | 3   | 620   | インドネシア    | 3   | 517   | 中国（香港を除く）  | 3   | 1,129 |
| マレーシア     | 3   | 80    | マレーシア     | 2   | 50    | インド        | 2   | 597   |
| ベトナム      | 1   | 832   | ベトナム      | 1   | 809   | マレーシア      | 2   | 50    |
| 欧州        | 1   | 275   | 欧州        | 1   | 82    | ベトナム       | 1   | 1,392 |
| フィリピン     | 1   | 50    | フィリピン     | 1   | 50    | 欧州         | 1   | 60    |
| インド       | 1   | 20    | インド       | 1   | 30    | 台湾         | 1   | 10    |
| その他       | 3   | 512   | その他       | 3   | 630   | その他        | 5   | 1,214 |
| 合計        | 27  | 4,457 | 合計        | 23  | 5,303 | 合計         | 27  | 7,560 |

**投資目的**——海外設備投資を実施した(する)目的については、「工場、事務所用の設備拡張」(30.4%)、「現有設備の維持・補修」(同)、「老朽設備の更新」(同)を挙げる企業がもっとも多かった(図表12)。また、「工場、事務所、営業所などの新設」(26.1%)を挙げる企業も2割強にのぼる。

**設備投資意向**——全企業に対して、今後(3～5年後)の海外への設備投資について尋ねたところ、「計画はない、検討していない」と回答した企業が、製造業では64.6%、非製造業では82.7%にのぼった(図表13)。昨年9月調査と比較すると、製造業(前年度50.0%)、非製造業(同71.6%)ともに増加しており、投資に消極的な企業が増えている。

図表12 海外設備を実施した(する)目的(3つ以内の複数回答) 図表13 今後(3～5年後)の海外設備投資についての考え方





## 全体的な動向

静岡県内企業の2019年度設備投資実績見込額は、全産業で+24.7%増加する見通しである。これは、人手不足を背景とした生産性の向上や効率化・省人化を目的とした投資に加えて、一部の企業における新工場や新店舗、物流倉庫の建設といった大型投資計画がプラスに影響したことが理由である（図表14）。一方、投資マインドを表す設備投資S.I.は、昨年9月調査（+4.6）から△14.3ポイント低下し△9.7と、3期ぶりにマイナスへ転じており、米中貿易摩擦をはじめとする海外情勢の先行き不透明感から、製造業を中心とする多くの企業で設備投資への慎重な姿勢が強まっている。

県内企業では、引き続き省力・省人化を目的とした設備投資が進められていくとみられるが、先が見通しにくい状況になりつつある中、投資マインドは低下し、慎重・消極的な企業が拡大しつつある状況といえる。今後も先行きの不透明感が払しょくされなければ、設備投資は減速する可能性が高いと見込まれる。（黒田貴子）

図表14 業種別にみた今年度の設備投資の具体的内容（抜粋）

| 業 種        | 特 徴                                                        |
|------------|------------------------------------------------------------|
| パルプ・紙・紙加工品 | 生産性向上のための紙筒製造機の導入／省人化に向けた検品管理のセンサー等の導入、生産ラインの改造            |
| 輸送用機械器具    | 工場老朽化による新工場の建設／人員削減、品質向上のための一貫加工ライン／合理化及び老朽設備の更新のための工作機械導入 |
| 小売業        | 新規出店／店舗の改修／店舗建替え工事                                         |
| 運輸・倉庫業     | 営業拡大のための高規格倉庫建設／新物流拠点の稼働／輸送用車両及び運搬機器の入替え／倉庫設備の拡充           |

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成

## 調 査 の 要 領

- (1) 調 査 の 対 象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業  
(参考指標として株式公開企業にも実施)
- (2) 調 査 の 方 法：各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- (4) 調 査 の 時 点：2019年9月現在
- (5) 回 答 率：調査対象企業937社のうち有効回答を寄せられた企業は374社（うち中堅・中小企業358社）、有効回答率39.9%
- (6) 設 備 投 資 の 範 囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。

※設備投資S.I. (Survey Index) は、図表3で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値

$$\left\{ \frac{\text{「かなり積極的」} \times 1 + \text{「ある程度前向き」} \times 0.5 + \text{「ある程度慎重」} \times (\triangle 0.5) + \text{「かなり消極的」} \times (\triangle 1)}{\text{全 企 業 数}} \right\} \times 100$$

よって、全員が「かなり積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり消極的」と考えれば△100となる。